

道路アセットマネジメント中核人材育成 プログラムにおける運営支援

業務完了報告書

2024年7月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構

社基

JR

24-080

目次

第1章	本プログラムの概要	1
1.1	背景	1
1.2	目的	1
第2章	活動内容	1
2.1	長期研修員の人選	2
2.1.1	現地コンサルテーションの調整	3
2.1.2	大学選考手続きの整理	3
2.1.3	研修員の本邦受入準備支援	5
2.1.4	次年度の研修員募集の支援	6
2.1.5	選考会の調整	6
2.2	来日中の情報発信	6
2.3	特別プログラム・留学生セミナーの実施	7
2.3.1	特別プログラム・留学生セミナーの概要	7
2.3.2	支援業務内容	9
2.4	課題別研修への参加調整	10
2.5	インターンシップへの参加調整	11
2.6	広報素材の作成	12
2.7	帰国後研修員のフォローアップ	13
2.7.1	研修員の基礎情報収集・整理	13
2.7.2	帰国研修員のフォローアップインタビュー	14
第3章	研修員の状況	15
3.1	研修員データ	15
3.2	研修員のグッドプラクティス	17
第4章	プログラム運営上の課題・工夫・教訓	18
4.1	長期研修員の人選	18
4.1.1	候補者情報の整理	18
4.1.2	マッチングに要する情報の整理	18
4.1.3	オンラインコンサルテーションの調整・実施	18
4.1.4	出願・入学手続き	19
4.2	特別プログラム・留学生セミナー	19
4.2.1	講師対応	19
第5章	次期に向けての教訓・提言	19
5.1	対象国拡大による研修員の多様化	19
5.2	研修員候補者の辞退防止	20
5.3	プログラム応募勧奨時の候補者へのコンサルテーション	20

図表一覧

表 2-1	業務内容	1
表 2-2	各年度の研修員人選結果.....	2
表 2-3	オンラインコンサルテーション実施概要	3
表 2-4	日本国内で入試を実施した大学の一覧.....	5
表 2-5	研究生入学者の正規課程出願・入学手続き支援	5
表 2-6	特別プログラム・留学生セミナー概要	7
表 2-7	特別プログラム・留学生セミナー実施概要.....	7
表 2-8	課題別研修参加調整実績.....	10
表 2-9	インターンシップ参加調整実績.....	11
表 2-10	インターンシップ実施実績	12
表 2-11	LinkedIn 掲載記事.....	13
表 2-12	研修員基礎情報収集実績.....	14
表 2-13	フォローアップインタビュー実施実績.....	14
表 3-1	出身国別内訳	15
表 3-2	男女別内訳.....	16
表 3-3	受入大学別内訳	16
表 3-4	受入課程別内訳	17
表 3-5	研修員の成果	17
図 2-1	候補者の人選プロセス	2

第1章 本プログラムの概要

1.1 背景

1970年代以降我が国が東南アジア諸国を始めとする各国において支援してきた道路、橋梁等のインフラは、2020年代後半には供用開始後50年を経過し高齢化を迎えることになる。このような趨勢に鑑み、将来、必要となる膨大な維持管理・更新費用が各国の国家財政に多大な負担となることは必至であり、その負担を可能な限り低減させるためにも、開発途上国において道路アセットマネジメント（以下、「道路AM」という）を推進することは重要である。

こうした状況下、国際協力機構（以下、「JICA」という）は2017年10月に道路AMプラットフォーム（以下、「本プラットフォーム」という）を立ち上げ、国内最先端の取り組みから地方自治体の取り組みまでを一元的に網羅し、開発途上国の課題への柔軟な対応を可能とするための体制を構築した。本プラットフォームにおいては、技術協力プロジェクトだけでなく、課題別研修や国別研修を組み合わせたプログラムのアプローチによる効率的・効果的な支援の実施を目指している。中でも長期研修を活用した道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム（以下、「本プログラム」という）では、国内の大学院を活用し、開発途上国において道路AMの定着に向けた役割を担う人材を戦略的に育成することが期待されている。

本プログラムの対象となる人材は、道路行政及び道路運営管理を担う現職の行政官または道路AM関連分野の現職の大学教員及び教員候補者である。2017年度以降2024年3月までに、東南アジア、中央アジア、アフリカ、中南米の対象国19カ国のうち18カ国から90名弱の長期研修員が来日した。今後も毎年20名程度の研修員の受入れが想定されている。

1.2 目的

各国の長期研修員に対して、道路AMにかかる知識・技術の修得とともに、日本の取り組み状況や人材育成手法の視察を通じた本邦技術に対する理解促進、日本国内の政策立案者や研究開発者との人脈形成等を行うことにより、将来の同分野における中核となる人材を育成し、自国での道路AM定着に向けた政策立案や実施に寄与することを目的とする。

第2章 活動内容

本件業務で実施した業務内容は下表の通り。本プログラムの研修員候補者、来日中の研修員、帰国研修員を対象に支援を行った。

表 2-1 業務内容

本報告書内 記載箇所	業務内容
-	業務計画書の作成
2.1	長期研修員の人選

2.2	来日中の情報発信
2.3	特別プログラム・留学生セミナーの実施
2.4	課題別研修への参加調整
2.5	インターンシップへの参加調整
2.6	広報素材の作成
2.7	帰国後研修員のフォローアップ
-	報告書の取りまとめ

2.1 長期研修員の人選

本件業務では 2021 年春入学から 2024 年春入学までの研修員の人選における支援を行った。人選プロセスの全体的なスケジュール及び各年度の人選結果の概要は下記の通り。

業務内容	年間業務											
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
現地コンサルテーションの調整												
① 大学関係者との日程調整		■	■									
② 対象国関係者への日程調整依頼		■	■									
③ コンサルテーションの実施、結果の整理			■	■								
大学選考手続きの整理												
① 受験大学の募集要項等の整理	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
② 出願書類の提出支援				■	■	■	■	■	■	■	■	■
③ 来日受験の支援					■	■	■	■	■	■	■	■
研修員の本邦受入準備支援							■	■	■	■	■	■
次年度の研修員募集												
① 前年度の募集・選考プロセスのレビュー、次年度への提案							■	■				
② 候補者情報の取りまとめ										■	■	
次年度の研修員の選考会の調整												
① 選考会の日程の調整及び開催準備												■
② 選考会の実施、結果の整理	■	■										

図 2-1 候補者の人選プロセス

表 2-2 各年度の研修員人選結果

入学年度	対象国数	応募国数	応募者数	最終合格者数	受入大学・研究科数	備考
2020	7	7	20	17	7 大学 8 研究科	最終合格者 17 名のうち ・ 1 名は 2021 年入学に延期 ・ 1 名は辞退 ・ 1 名は 2021 年 4 月から自国にて遠隔で指導を受けていたが、来日しないまま本人都合により半年後に退学
2021	6	5	13	1	1 大学	出願大学の指導教官と以前から面識があることにより通常のマッチングプロセスを省略し、2020 年度秋に先行入学
				9	6 大学	最終合格者 9 名のうち

					6 研究科	・1名は2021年4月から自国にて遠隔で指導を受けた後、9月から1年休学していたが、連絡が途絶えたため来日しないまま研修打ち切り
2022	19	12	24	20	8 大学 8 研究科	最終合格者20名中4名が辞退
2023	19	16	56	26	13 大学 14 研究科	最終合格者26名中3名が辞退
2024	15	11	35	13	10 大学 11 研究科	最終合格者13名中1名が辞退

2.1.1 現地コンサルテーションの調整

本来は対象国にてコンサルテーションを実施することになっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2020年度以降はオンラインで実施されている。各年度の実施概要は下記の通り。

表 2-3 オンラインコンサルテーション実施概要

入学年度	実施日程	国数	候補者数	参加大学数	合格者数
2021	2020/7/29～8/31	5	14	8	12
2022	2021/7/27～8/11 追加実施 ¹ 10/4, 5, 20	12	23	8	20
2023	2022/7/14～8/8	16	39	16	27
2024	2023/7/18～7/31	11	23	12	13

アジアシードは大学関係者及び候補者とオンラインコンサルテーションの日程を調整し、日程決定後は評価シートの送付やりマインドを行った。当日は同席の上、大学やJICAに対してマッチング上の注意点の確認や参考情報の共有を行うとともに、最新の入試情報の取得にも努めた。また、実施後は大学から評価シートを取り付けJICAに共有した。

2.1.2 大学選考手続きの整理

① 受験大学の募集要項等の整理

募集要項の整理業務はオンラインコンサルテーション後の実施が想定されている。しかし初期の人選プロセスでは、マッチング後に候補者が大学の応募要件を満たせない、もしくは出願締切までに必要書類が準備できないといったことが判明し、再度のマッチングを要した事例が複数あった。したがって効果的なマッチングの実施のためには、選考会の開催時点で各大学の入試情報、候補者の英語力や留学期間の延長可否等が整理されていることが望ましいと判断し、選考会の開催前までに募集要項を整理することとしている。実際は4～5月には次年度入学の募集要項が開示されていない大学も多いため、まずは前年度の要項を

¹ 20名の実施を予定していたが事前に1名が辞退し、19名のコンサルテーションを実施後に3名が辞退したため4名を追加。のちに1名が辞退し合格者は20名

基に一覧表に整理し、当該年度の要項が開示された時点で随時情報を更新した。整理した主な内容は以下の通り。

- 1) 入試種類（一般選抜、外国人留学生入試、研究生入学等）
- 2) 出願期間
- 3) 出願方法
- 4) 検定料の金額、支払い方法
- 5) 入試日
- 6) 出願書類
- 7) 入試のための来日の要否
- 8) 入試形態（書類審査、筆記試験、口述試験等）
- 9) 英語試験スコアの要否及び出願に必要な要件、スコアの提出方法
- 10) 合格発表日
- 11) 入学手続き締切
- 12) 入学金、授業料の金額
- 13) 事務担当者情報

上記取りまとめの後、受験にかかる来日の要否や出願スケジュール、合格発表時期等、各大学の出願上で特に留意すべき点についてもまとめ、一覧表とともに JICA に共有した。

② 出願にかかる書類の取り付け及び検定料の支払い支援

受験大学への出願にあたり必要となる提出書類を研修員候補者に提示し、JICA 在外事務所と協力の上で候補者から必要書類を取り付けた。書類は事前に内容を確認し、不備がある場合には修正を依頼した。

また、各大学の出願及び入学手続きにかかる必要書類及び検定料の支払い期日をまとめた一覧表を作成し、JICA に共有した。これにより期日までに確実に支払いを完了することができるとともに、複数国からの候補者が同一大学に出願する際に一括で支払い手続きを行うなど、効率的な業務につながった。

③ 受験支援

本プログラムの受入大学は、出願書類のみで入学審査を行う大学、オンラインで面接試験を実施する大学、日本国内で面接や筆記試験等を実施する大学に分類される。このうちオンライン入試を導入している大学・研究科に関しては実施日程の調整や大学が求める受験環境条件の確認、オンライン接続の事前確認を行った。

受験に際し来日を求められる研修員候補者に対しては、日程調整の他、候補者や在外事務所が査証申請やフライトの手配をするための情報提供、来日中の各種手当て計上のための情報提供、日本国内の宿泊先及び移動の手配を行った。来日時は空港での出迎え、宿泊先への案内とともに大学の下見及び予定指導教員と候補者との面談の機会を設けた。また入試当日は会場まで候補者に同行した。各年度において、日本国内で入試を実施した大学は下表

の通り。

表 2-4 日本国内で入試を実施した大学の一覧

入学年度	受験大学・研究科	課程	入試日	受験者数
2020	金沢工業大学 工学研究科	博士	2019/11/30	1
	岐阜大学 自然科学技術研究科	修士	2019/12/25	1
	大阪大学 工学研究科	博士	2019/11/27	1
	長崎大学 工学研究科	修士	2019/12/17	1
2021	実施大学無し			
2022	実施大学無し			
2023	北見工業大学 工学研究科	修士	2023/2/8	2
	大阪大学 工学研究科	博士	2023/1/27	3
2024	日本大学 工学研究科	修士	2023/11/17	1

2.1.3 研修員の本邦受入準備支援

各年度の候補者の受験結果は別添 3「入試結果一覧」の通り。合格した研修員候補者については大学から合格通知書の取り付けを行うとともに、入学手続き書類の提出支援を行った。全ての候補者の入試結果が発表された後は速やかに選考プロセス全体の結果を整理し、入試結果報告書にまとめて JICA に提出した。

また、研究生として来日・入学した以下の研修員について、正規課程への出願支援及び入学手続きに関する支援を行った。

表 2-5 研究生入学者の正規課程出願・入学手続き支援

来日年度	受験大学・研究科	課程	出願時期	進学者数	備考
2021	金沢工業大学 工学研究科	修士	2021年11月	2	うち1名は2020年入学者として選考したが、入学を1年延期
	芝浦工業大学 理工学研究科	修士	2021年6月	1	
		博士	2021年6月	3	
2022	芝浦工業大学 理工学研究科	修士	2022年5月	3	
		博士	2022年5月	1	
	大阪大学 工学研究科	修士	2022年5月	1	
		博士	2022年7月	1	
2023	北見工業大学 工学研究科	修士	2023年6月	1	
	東北大学 工学研究科	修士	2023年6月	1	
	芝浦工業大学 理工学研究科	修士	2023年5月	1	
		博士	2023年5月	1	
2024	芝浦工業大学 理工学研究科	修士	2024年5月	1	

2.1.4 次年度の研修員募集の支援

① 前年度の募集・選考プロセスのレビュー及び次年度への提案

前年度の募集・選考プロセスについて振り返りを行い、課題や要改善点を踏まえて次年度と同プロセスに向けた提案・留意事項をまとめ、上述の入試結果報告書の一項目として記載し JICA に提出した。レビューの結果は次年度の業務に確実に反映し、次年度も選考終了後に再度レビューを行うという業務サイクルが適切に行われ、毎年改善がなされている。また、候補者の募集から最終合格者決定までの全体スケジュールを毎年 JICA に提案し、調整した。

募集要項（案）に関しては、2022 年度入学研修員の募集要項（案）を 2020 年 11 月に作成し JICA に提出するとともに、JICA 在外事務所が候補者から受領した応募書類を確認する際の項目・留意事項についても提案を行った。翌 2021 年は、従前の募集要項の軽微な更新のみであったため JICA が案を作成し、アジアシードはその内容確認を行った。2022 年以降は JICA が募集要項を作成している。

② 研修員候補者情報の取りまとめ

募集締切後、各国からの研修員候補者の応募書類を確認し、不足書類や情報の不備については JICA 在外事務所を通して本人に確認し取り付けを行った。特に修学年数や英語力については、出願時に一定の年数、レベルを求める大学があるため、入念に確認を行った。また、JICA 在外事務所や候補者との確認の効率化のため、出願や入学手続きの際に使用する氏名のカタカナ表記もこの段階で整理した。

応募書類は以降の審査がしやすいよう形式を統一し、候補者の情報（国名・候補者名・年齢・所属機関・職位・希望取得学位・最終学歴・主な業務内容・研究テーマ・語学力等）をリスト化して JICA に提出した。

2.1.5 選考会の調整

JICA から大学関係者へ候補者情報が開示された後、各大学からの関心取り付け及び選考会の日程調整を反映したリストを作成した。選考会参加大学について上述の 2.1.2 に記載の通り入試情報を整理し、選考会実施前に JICA に共有した。

選考会にはアジアシードも同席し、マッチングの留意点等がある場合には適宜参加者に周知した。2022 年の選考プロセスにおいては、金沢工業大学で新規に複数名の教員が選考会への参加を表明したことから、大学側の要望により選考会開催前に同大学へのオンライン個別説明会が開催され、アジアシードも同席した。説明会では JICA からの事業及び選考プロセスの説明があり、教員との質疑応答が行われた。

2.2 来日中の情報発信

後述する特別プログラムや留学生セミナー、課題別研修等、本プログラムの付加的活動として実施または部分参加の調整が行われるプログラムについては、適宜研修員に情報を発信し参加希望を取りまとめた。加えて、本プログラムの LinkedIn グループへの参加案内や、

下記のイベントの案内を行った。

- ・ 2021年6～9月開催 研修員オンライン座談会（6/4、6/25、9/29の3回実施）
- ・ 2023年1月開催 沖縄インフラツーリズム研修
- ・ 2023年7月開催 ケニア出身の本プログラム修了生による成果発表セミナー

2.3 特別プログラム・留学生セミナーの実施

2.3.1 特別プログラム・留学生セミナーの概要

本プログラムでは、大学の夏季休暇期間中に特別プログラムを、春季休暇期間中に留学生セミナーを開催し、在籍する全研修員を参加対象としている。本プログラムの開始当初は両プログラムの目的及び内容が区別されていた。特別プログラムが研修施設や実橋梁を用いた講義、道路維持管理分野において先進的な取り組みを行う企業による活動紹介及び意見交換を主たる実施内容とするのに対し、留学生セミナーは土木学会との連携の下、本プログラムの他国研修員の活動内容の把握や本プログラム以外の JICA 長期研修員との交流、研修員間のネットワーク構築の機会の提供が目的とされていた。しかしながら、本件業務の履行期間である 2020 年以降は留学生セミナーも特別プログラムと同様の形式で開催されている。両プログラムの概要及び各回の実施概要は下表の通りである。

表 2-6 特別プログラム・留学生セミナー概要

目的	道路維持管理分野における実践的な内容を学ぶ機会や国内のナレッジを共有する機会を創出し、日本における道路維持管理に係る技術や取り組みへの理解を深める。
実施時期	特別プログラム：毎年8月頃 留学生セミナー：毎年3月頃
実施期間	2泊3日程度
対象者	本邦大学に在籍している研修員
研修場所	日本国内
実施言語	英語（必要に応じて通訳者配置）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持管理分野の最先端の技術に関する講義 ・ 道路 AM に関する取り組みの紹介 ・ 高速道路、大学、民間施設等の視察 ・ 研修員による研究報告

表 2-7 特別プログラム・留学生セミナー実施概要

年度	プログラム名	開催日程	協力企業・機関	参加研修員数
2020	特別プログラム	2020/9/29	－	
	主な内容：「道路アセットマネジメント研究中間報告会」としてオンラインで開催 ● 2018 年度及び 2019 年度来日の研修員 6 名による研究報告並びに質疑応答 ● 東京大学 長井准教授による総括コメント			
	留学生セミナー	2021/3/1～3/5	－	約 80 名 ²

² 本プログラムの研修員以外にも JDS 留学生、土木工学関連留学生も対象とする

	<p>主な内容：企業・自治体 6 社及び研修員受入大学 4 大学による、道路維持管理に係る技術や取組みの紹介をオンラインで配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協力団体：東亜道路工業株式会社、株式会社ガイアート、株式会社エコワーク、株式会社TTES、千葉県君津市、熊本県玉名市、東京大学、芝浦工業大学、長崎大学、岐阜大学 			
2021	特別プログラム	2021/8/26	－	29 名
	<p>主な内容：「道路アセットマネジメント研究中間報告会」としてオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講義「SDGs と都市政策」“Towards the realization of sustainable road infrastructure: Principles of sustainability evaluation for concrete materials” ●2021 年度入学の研修員 8 名による発表・質疑 ●東京大学 長井准教授による総括コメント 			
	留学生セミナー	2022/3/22～3/24	東日本高速道路株式会社	26 名
	<p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東日本高速道路株式会社総合技術センターでの講義（「点検診断基礎研修」、「道路管理者の実務」）、総合技術センター見学、実橋橋梁点検 ●講義「橋梁点検調書作成・討議」「高頻度路面調査データを用いたポットホール発生予測手法の検討」「Introduction of Advanced Technologies in the field of Geospatial Information for Road Asset Management」「Introduction of PADMS[®] software for 3D data measurement and data utilization using MMS」「Protect for the future of infrastructure by detecting internal steel ruptures of PC bridges using magnetic sensing and IoT data analysis」「Frontline of bridge maintenance～Fatigue damage to steel bridges and their countermeasures～」 			
2022	特別プログラム	2022/8/22～8/24	中日本高速道路株式会社	36 名
	<p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●名古屋大学ニューブリッジ（N2U）見学 ●講義“Japan's Infrastructure Conditions and Countermeasure to Improve the Condition” “Table-top Exercise - Emergency Response Training -” 「SDGs と都市政策（SDGs and Urban Policy）」 ●羽島保全サービスセンター、岐阜工事現場、桑名保全サービスセンター見学 			
	留学生セミナー	2023/3/6～3/7	西日本高速道路株式会社	31 名
	<p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西日本高速道路 会社概要・茨木技術研修センター施設内見学 ●講義「高速道路の料金機械について」「NEXCO の海外事業について」 ●吹田管制センター・施設制御室概要説明 ●成合第一高架橋橋脚、美濃山西/枚方トンネル工事現場、美濃山中工事見学 			
2023	特別プログラム	2023/8/22～8/24	芝浦工業大学	47 名
	<p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●招待講演“Implementation of Digital Twin with Data Platform in Road Maintenance and Management” ●研修員 14 名によるプレゼンテーション ●清水建設株式会社技術研究所見学、水上バスからの隅田川の橋梁見学 			
	留学生セミナー	2024/3/14～3/15	本州四国連絡高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社	37 名
	<p>主な内容：</p>			

<ul style="list-style-type: none"> ● 本州四国連絡高速道路 維持管理概要説明 ● 橋の科学館、明石海峡大橋淡路側主塔（4A-3P）、阪神高速道路震災資料保管庫見学

2.3.2 支援業務内容

① 研修日程調整及び日程案の作成

JICAによる視察先との事前調整後、特別プログラム及び留学生セミナーの実施時期を調整した。プログラムの詳細スケジュールを作成する際は見学先への移動に要する時間を十分確保するとともに、休憩時間を適宜設けることに留意した。また、業務の詳細を記載した作業工程表を作成しJICAに共有した。

② 参加者の取りまとめ

対象となる研修員にメール連絡し、オンラインアンケートフォームを用いて研修員にプログラムの参加意思確認を行い、参加者リストを作成した。アンケートの質問項目には航空券・切符送付のための住所や電話番号、特記事項、視察先・講師へ共有するための母国所属先情報等も含めた。

③ 講師・見学先への依頼・調整

講師及び見学先に対し、通訳要否、資料翻訳要否、資料印刷要否、謝金支払いの確認等を行った。また、研修当日の集合時刻やバスの駐車場所、バス到着後の対応フローといった詳細についても確認を行い、円滑に運営できるよう努めた。

プログラム実施後には、講師謝金及び原稿謝金、施設利用料等の支払いを行った。

④ 実施にあたっての移動手段・宿泊先の手配

各研修員の居住地から研修開催地までの移動手段及び宿泊先の手配を行った。2023年3月の留学生セミナー実施時に、個人的な理由による復路航空券キャンセルの申し出があったことから、それ以降に開催されたプログラムでは手配前に研修員の都合を確認した。原則として設定された日程で往路・復路の移動手配を行うが、研修員が個人的な理由により別の日程で移動を希望する場合には手配を行わず、研修員自身の負担において手配することとした。また、プログラム中の移動に使用する貸切バスは、研修先の入構制限に適合したサイズの車両を手配し、必要に応じて車両情報等を研修先に共有した。

⑤ 資料、その他の準備

訪問先、講演者に配布資料準備の有無について確認し、印刷の希望があった場合には事前に印刷の上会場に送付し、データ配布の場合にはメールで研修員に配布した。翻訳の希望がある場合には事前に資料を取り付け、翻訳会社での英訳を手配した。併せて、集合場所や宿泊施設の情報、プログラムスケジュールや留意事項についてまとめた案内を作成し、事前に研修員に共有した。

また、研修員、関係者の吊り下げ名札を作成したほか、訪問先でヘルメットや安全ベストの着用が求められたプログラムではレンタルの手配を行った。

⑥ プログラムの運営支援

プログラム当日は職員が同行し、スケジュール管理や関係者との連絡調整を行った。また、訪問先における英語通訳、研修員の引率等を行う研修監理員を手配した際には、事前準備として研修日程や関連資料を共有するとともに、研修監理員からの要望があればオンラインでスケジュール、内容確認を行い、円滑な運営に努めた。また、通訳業務に伴い使用するワイヤレス送受信機の手配を行った。

⑦ レビュー、報告書の作成

参加した研修員から各プログラムの評価についてオンラインアンケート形式で意見聴取し、アンケート結果及び実施業務全体について報告書としてまとめ、JICA に提出した。

2.4 課題別研修への参加調整

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により課題別研修の多くは実施見送りとなった。また、2023 年度は部分参加にかかる調整の時間が不足していたため、本プログラム研修員に対する部分参加の募集は行われなかった。それ以外については、JICA から受領した各課題別研修の募集要項を研修員に送付し、参加希望を取りまとめ JICA に提出した。各年度の調整状況は下表の通り。

表 2-8 課題別研修参加調整実績

年度	研修名	開催日程	希望者数	調整内容・結果
2020	募集無し			
2021	道路アセットマネジメント B	2022/2/21-3/3	8	オンラインで実施される 4 研修への参加希望を取りまとめ JICA に共有した。実施後は JICA によるアンケートの取り付けに協力した。
	橋梁維持管理 A	2022/2/21-3/3	2	
	橋梁維持管理 B	2022/3/14-3/24	7	
	橋梁維持管理 C	2022/3/17-3/24	0	
2022	橋梁維持管理 A	2023/2/27~3/3	8	希望者のリストを JICA に提出後、他のプログラムとの日程重複等の理由により部分参加は行わないこととなった。
	橋梁維持管理 B	2023/3/6~3/10	7	
2023	募集無し			
2024	橋梁アセットマネジメント	未定	14	2024 年度実施予定の研修について研修員に案内し参加希望を取りまとめた。 各研修の詳細決定後、部分参加日数について再度取りまとめが行われる予定である。
	社会基盤整備における事業管理	2024 年 11 月～ 2025 年 2 月（予定）	11	
	災害に強い山岳道路の開発・維持管理	2024/10/17～ 11/6	11	
	道路アセットマネジメント A	2024/9/1～9/30	15	
	道路アセットマネジメント B	2025/1/15～1/31	10	
	道路維持管理 A	2024 年 10 月初旬	1	

		～11月中旬		
	道路維持管理 B	2024年10月初旬 ～11月中旬	15	

2.5 インターンシップへの参加調整

本プログラムでは、主に夏季・冬季等の大学長期休暇期間中に、研修員が企業等にてインターンシップに参加する機会を提供している。インターンシップ実施の主な目的は下記の通りである。

- ・ 職業体験を通じて、日本の道路分野に関する優れた最新技術、取り組みの理解を深める
- ・ 自身の研究論文や帰国後の自国での政策立案・実施に役立てる
- ・ 日本国内でのネットワークを拡充させる

これまでに 6 社/団体と調整を行い、2 社で受入れが実現した。各年度の調整状況は下表の通り。

表 2-9 インターンシップ参加調整実績

年度	企業・組織名	調整内容・結果
2020	アジア航測(株)	情報提供を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会情勢を受け実際の受入れには至らなかった。
2020-2021	(株)エコワーク	2020 年度に情報提供を行ったのち、2021 年度にミャンマー出身の研修員限定で受入れの申し出があり該当する研修員に参加を募ったが、参加希望がなかった。
2021	熊本県玉名市役所	7 名の研修員より応募があり全員受入れの方向で調整していたが、新型コロナウイルス感染状況の悪化に伴い実施には至らなかった。
	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	キルギス出身の研修員を対象として受入れの申し出があり、1 名を受け入れた。
	(株)TTES	留学生セミナーで同社が講義を行ったことをきっかけに研修員 1 名がインターンシップの参加を希望したため JICA 社会基盤部経由で問い合わせたが、新型コロナウイルスのワクチン接種等の条件面での調整が進まず実現しなかった。
2022	大日コンサルタント(株)	岐阜大学に在籍する研修員の受入れの希望があり、該当する 1 名の受入れが実現した。

参加調整を行った組織のうちアジア航測株式会社及び株式会社エコワークは、JICA のウェブサイトに掲載しているインターンシップ受入企業募集案内をきっかけにアジアシードに問い合わせがあった。また、大日コンサルタント株式会社については 2022 年 12 月に開催された「SDGs Week EXPO 社会インフラテック展示会」に本プラットフォームが出展した際、来場者や出展企業を対象にインターンシップ受入機関募集チラシを配布したことが契機となり受入れへとつながった。本チラシの配布にあたり、アジアシードはチラシのデザ

イン案を作成し、JICA と調整の上で完成したデザインデータを JICA に納品した。

実際に受入れに至った 2 件の実施状況は表 2-10 の通りである。株式会社片平エンジニアリング・インターナショナルからはキルギス出身の研修員について受入れの申し出があり、在籍中のキルギス出身の研修員のうち来日済の 1 名の了承のもと、本プログラム初のインターン実施に繋がった。本インターンは当初、9 月に都内で 10 日間程のプログラムを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大による首都圏の緊急事態宣言期間の延長等を踏まえ、研修員がワクチンを 2 回接種した後に実施するとともに、前半部分は自宅からオンラインで講義を受講、その後都内に移動し後半部分は視察中心という予定に組み直された。しかし、予定していた視察先のうち 2 箇所についてはコロナ禍の影響により直前にキャンセルを余儀なくされ、実際に視察できたのは 1 箇所のみであった。

大日コンサルタント株式会社については、同社が岐阜県内に所在する企業であることから岐阜大学に在籍中の研修員に限定して受入れの希望があり、博士課程に在学中であったケニア出身の研修員について 3 日間の受入れが決定した。実施後に研修員から取り付けたアンケートには、実践を通じて自国における道路や橋梁のアセットマネジメントに役立つ知識を得ることができたとの報告があった。一方で、より深い学びのために少なくとも 2 週間以上の実施期間があればなお良かったとの要望もあった。

表 2-10 インターンシップ実施実績

受入機関	日程	参加研修員の属性	内容
株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル	2021/9/15～26	キルギス出身、琉球大学修士課程在籍	道路行政や高速道路の施工管理、維持管理に関する講義と現場視察
大日コンサルタント(株)	2022/2/28 ～ 3/2	ケニア出身、岐阜大学博士課程在籍	橋梁の点検・補修設計に関する説明及び現場視察

2.6 広報素材の作成

① パンフレット

研修員候補者や関係者への配布を目的とし、2020 年度に本プログラムを紹介するパンフレットを作成した。アジアシードは掲載内容及びページ割の提案、英文原稿の翻訳手配及び内容確認、制作会社への依頼・調整、デザイン及び文面の確認を行い、2021 年 2 月に日本語版 300 部、英語版 500 部のパンフレットを納品した。作成にあたっては、本プラットフォームの技術支援業務にて作成しているチラシとの重複や齟齬を避けるため、担当コンサルタントと情報共有を行った。

2023 年度には、研修員の受入実績やグッドプラクティス、各種プログラムの情報等、掲載内容を更新した。初版の作成時と同様、掲載内容及びページ割の提案、翻訳、制作会社との調整を行った。更新版は JICA ウェブサイトへの掲載や海外へのデータ配布を前提としているため、印刷は行わずデータのみを納品した。

② プロモーションビデオ

本プログラムを紹介するプロモーションビデオを制作し 2021 年 7 月に納品した。ビデオは東京大学（当時）の教員によるプログラム紹介、岐阜大学及び長崎大学に在籍する研修員各 1 名及び指導教員のインタビューをまとめたものであり、英語音声で英語字幕付きの約 11 分の映像である。制作にあたっては構成の検討及び制作会社との調整、インタビュー対象者との調整、撮影準備、撮影時の同行、編集後のデータの確認等を行った。また、本プラットフォームの技術支援業務にて制作する別の動画に援用するため、担当コンサルタントに研修員のインタビュー映像を共有した。

③ LinkedIn グループ掲載記事

帰国研修員を含めた道路アセットマネジメントのネットワークの維持・強化及び産官学連携の促進を目的とし、2021 年に LinkedIn グループが立ち上げられた。同グループには本邦滞在中の研修員及び帰国研修員、指導教員らが参加している。本グループの活動活性化のため、各種プログラムの実施報告や研修員の紹介記事を掲載することとし、2022 年度からそれらの記事の作成・取り付けが支援業務に加わった。作成・取り付けを行った記事は以下の通りである。

表 2-11 LinkedIn 掲載記事

提出時期	記事内容
2022 年 9 月	特別プログラム実施報告
2023 年 1 月	帰国研修員インタビュー実施報告
2023 年 1 月	研修員自己紹介シート（2022 年来日研修員 16 名）
2023 年 4 月	留学生セミナー実施報告
2023 年 5 月	研修員自己紹介シート（2023 年来日研修員 22 名）
2023 年 9 月	特別プログラム実施報告
2023 年 12 月	帰国研修員インタビュー実施報告
2024 年 4 月	留学生セミナー実施報告

2.7 帰国後研修員のフォローアップ

帰国研修員の継続的なフォローアップのため、2022 年度より以下の活動が追加された。

2.7.1 研修員の基礎情報収集・整理

研修期間中及び帰国後の両面での活用を想定し、研修員の所属大学や研究テーマ等の基礎情報を本邦滞在中に収集・整理した。情報収集のタイミングについては、研究テーマが研修期間中に幾度も変更されるため、研修開始時と修了時の 2 度情報収集を行うこと、最初の 6 ヶ月間を研究生として過ごす研修員もおり来日直後は研究内容が定まらないことに鑑みて第 1 回目の情報収集は研究計画が具体的になる来日 2 年目を行うことを JICA に提案した。また、収集する項目及び様式について JICA に提案し、研修員に配布する様式を完成させた。

情報収集の実績は下表の通り。なお、2022 年度の収集は来日 2 年目となる 2021 年度入

学の研修員 10 名が対象となること、それ以前に来日した研修員についても情報が蓄積されていないことから、それ以前に入学した研修員及び帰国済の研修員も対象とした。

表 2-12 研修員基礎情報収集実績

実施時期	対象研修員	初回／更新	対象者数	回収人数
2022 年 10 月	2021 年度入学の研修員	初回	10 名	10 名
	2020 年度入学の研修員	初回	5 名	5 名
	帰国済研修員	初回 ³	17 名	14 名
2023 年 3 月	同月に修了する研修員	更新	2 名	2 名
2023 年 4 月	来日 2 年目の研修員（2022 年来日生）	初回	16 名	16 名
2023 年 9 月	同月に修了する研修員	更新	5 名	5 名
2024 年 3 月	同月に修了する研修員	更新	11 名	11 名
2024 年 5 月	来日 2 年目の研修員（2023 年来日生）	初回	22 名	22 名

2.7.2 帰国研修員のフォローアップインタビュー

2022 年度より、帰国研修員のフォローアップを目的とし、帰国 1 年後を目途にオンラインでインタビューを行うこととなった。効果的なインタビュー実施のため、事前に簡単なアンケートを実施し帰国後の職務内容等の情報を収集することとし、アンケート項目及び当日のインタビュー質問項目を JICA に提案した。

実施実績は以下の通り。初回である 2022 年度は帰国 1 年以上が経過した研修員もインタビュー対象とした。事前アンケートの送付及びインタビュー希望日時との聞き取りを行い、返答があった帰国研修員にインタビューを実施した。

表 2-13 フォローアップインタビュー実施実績

実施時期	対象研修員	インタビュー実施人数
2022 年 11 月～12 月	2020 年 3 月修了 2 名	2 名
	2021 年 3 月修了 4 名	3 名
	2021 年 9 月修了 1 名	0 名
2023 年 10 月～11 月	2022 年 3 月修了 2 名	1 名
	2022 年 9 月修了 8 名	5 名

インタビューには JICA 社会基盤部から研修員出身国の担当者が同席し、アジアシード職員とともに、帰国後の職務、日本で得た知識やスキルの活用、本邦受入大学・関連機関・他研修員とのネットワーク維持等について帰国研修員から聞き取りを行った。

インタビュー実施後はアンケート回答に聞き取り結果を追記し、JICA に提出した。全体

³ 帰国済の研修員のため、初回の収集で完成とし、更新版の取り付けは行わなかった。

的に帰国後 1 年程度であることから目立った業績には繋がっていないものの、大学での研究、本プログラムで提供した短期プログラムや課題別研修、日常生活等で得た経験が本国で活用できているとの声、JICA のプロジェクトに携わっている事例、自国で ODA プロジェクトを実施する日本企業との繋がりを持っている事例等が確認できた。また、本プログラムの LinkedIn グループ等、SNS を通じて研修員間で連絡を取り合っていることも確認された。

第3章 研修員の状況

3.1 研修員データ

本件業務で支援した研修員は延べ 84 名⁴である。主な支援対象は契約期間内に本プログラムで本邦大学院に在籍した研修員であるが、上述の通り契約開始時点ですでに帰国していた研修員についてもフォローアップを実施した。研修員の一覧は別添資料に記載する。出身国別、男女別、本邦受入大学・課程別の内訳は以下の通りである。

表 3-1 出身国別内訳

対象国	入学年度													
	2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024	
	修士	博士												
ラオス	1	2					1	1		1			1	1
カンボジア	1										1	1	1	
インドネシア									2		1	1	1	1
フィリピン			2		1		2		2		2		1	
ミャンマー					2									
モンゴル			1						1			1	1	
ブータン					4				2		1			
ネパール							2		1	1	2		1	
バングラデシュ			1											
パキスタン						2							1	1
キルギス					1		1							1
ケニア					2	1					1	1	1	
エチオピア						1			1	2	1	1		
ザンビア							1	1			3			
ガーナ									4		1	1		
マダガスカル												1		
エジプト				1								1		

⁴ 2022 年 9 月に修士課程を修了し帰国後、2024 年に博士課程の学生として再来日した研修員 1 名についてはそれぞれ 1 名ずつと数え、延べ 2 名とした。最終合格後来日前に辞退した候補者 3 名は除外した。入学後に研修打ち切りとなった研修員 2 名中、1 名は帰国後に遠隔指導を受け学位取得したためリストに含めた。

チリ						1						1		
合計	2	2	4	1	10	5	5	4	12	4	12	11	7	5

表 3-2 男女別内訳

入学年度	男性	女性	合計	女性比率
2018	3	1	4	25%
2019	3	2	5	40%
2020	10	5	15	33%
2021	6	3	9	33%
2022	14	2	16	13%
2023	16	7	23	30%
2024	7	5	12	42%
全体	59	25	84	29.76%

表 3-3 受入大学別内訳

大学	研究科	課程	入学年度						
			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
北海道大学	工学研究院	修士	1						
		博士				1			1
北見工業大学	工学研究科	修士					2	3	1
		博士					1	1	1
東北大学	工学研究科	修士							
		博士			1			1	
日本大学	工学研究科	修士						1	1
		博士							
東京大学	工学研究科	修士	1		2		1	1	
		博士							
東京工業大学	環境・社会理工学院	修士							1
		博士							
芝浦工業大学	理工学研究科	修士			3	1	3	1	1
		博士			1	3	1	1	
埼玉大学	理工学研究科	修士							1
		博士							
岐阜大学	自然科学技術研究科	修士		1	1			2	
	工学研究科	博士			1			1	1
金沢工業大学	工学研究科	修士		1		2	4	3	1
		博士			1			1	
金沢大学	自然科学研究科	修士		1					
		博士							
大阪大学	工学研究科	修士			1		1		

		博士			1		2	2	
神戸大学	工学研究科	修士							
		博士						1	
広島大学	先進理工系科学研究科	修士						1	
		博士							1
高知工科大学	工学研究科	修士							
		博士						1	
長崎大学	工学研究科	修士			1	1			1
		博士	2	1				2	1
琉球大学	理工学研究科	修士		1	2	1	1		
		博士							
合計			4	5	15	9	16	23	12

表 3-4 受入課程別内訳

在籍課程	正規生	研究生	合計
修士	42	10	52
博士	24	8	32

3.2 研修員のグッドプラクティス

所属大学等から寄せられた、来日中及び帰国後の成果を下表の通り報告する。

表 3-5 研修員の成果

国	所属大学	課程	内容
ブータン	金沢工業大学	修士	「第 20 回 地盤災害軽減国際シンポジウム」優秀講演者賞受賞
エチオピア	北見工業大学	博士	アジア・オーストラレーシア道路技術協会 (REAAA) 50 周年国際会議「アジア・オーストラレーシア道路会議 2023 (AARC2023)」Best Technical Paper Award 賞受賞
パキスタン	芝浦工業大学	博士	2023 Japan Society of Civil Engineers Annual Meeting Excellent Presentation Award 受賞
フィリピン	芝浦工業大学	修士	2023 Japan Society of Civil Engineers Annual Meeting Excellent Presentation Award 受賞
ラオス	長崎大学	博士	帰国後、橋梁維持管理の現場での技術指導や後進育成に尽力。また、長崎大学や一般財団法人国際開発センター等の産官学連携により実施されている技術協力「橋梁維持管理能力強化プロジェクト」の中核的な人材としても活躍。

第4章 プログラム運営上の課題・工夫・教訓

4.1 長期研修員の人選

4.1.1 候補者情報の整理

プログラム開始当初、候補者から提出された応募書類では、後の大学出願時に必要となる情報が必ずしも網羅されておらず、出願前の確認に時間を要した事例があった。その経験を踏まえ、マッチングや出願時に必要となる情報をあらかじめ整理し、応募書類受領の段階で確認することとした。応募様式にカタカナ氏名記載欄を設ける、学歴情報の項目に初等教育からの入学・卒業月記載欄を追加し修学年数の算出を容易にする、氏名確認のためのパスポートコピーを応募時に取り付ける、等がその具体例である。それにより手戻りが減少し、出願書類の作成も円滑に進んだ。なお 2025 年度来日研修員候補者の募集時は JICA の長期研修共通の様式が採用され、カタカナ氏名及び初中等教育の学歴の記載欄がない様式を使用した。カタカナ氏名は募集時に様式に追加できたものの初中等教育の学歴情報が得られなかったため、今後は初中等教育から記載できる様式を別途追加するのが望ましいと考えられる。

4.1.2 マッチングに要する情報の整理

過去の教訓を基に、候補者と大学とのマッチングの際が円滑に進むよう様々な工夫を行った。まず、受入候補大学の募集要項の整理の時期を早め、選考会が実施されるまでの間に整理し候補者の情報と照らし合わせて留意点がないか確認した。さらにオンラインコンサルテーション実施前後にも、大学及び候補者それぞれにつきマッチングの可能性をシミュレーションし留意点を洗い出した。特に学力や英語能力が大学の入試水準を満たしていない場合や、出願締切までに準備が整わないと予想される場合にはその状況を教員及び JICA に共有することで、他大学への出願を検討するといった対応につながり、マッチングのやり直しを防ぐことができた。

4.1.3 オンラインコンサルテーションの調整・実施

オンラインコンサルテーションは 1 名の候補者に対して複数大学の教員が参加し、教員も 1 名につき複数の候補者のコンサルテーションを行うことから日程調整が複雑となる。過去には候補者ごとに候補日時を定め教員に都合を尋ねていたが、複数のコンサルテーションを行う教員にとっては連絡が重複し手間となることから、一覧表を用いて一元的に管理することとした。教員にはコンサルテーション実施期間全体の日程を記した Excel ファイルへの都合の記入を依頼し、回収したファイルを統合した上で全ての候補者の日程を調整することで、教員側の負担を減らすことができた。また、調整にあたって手違いの防止や再調整の容易化につながった。

実施後の結果の取りまとめに関し、2023 年はある候補者について複数大学の教員が受入れを希望し、どちらの大学が受け入れるかの調整が難航したことで教員の不満を招いてしまった。評価シートでの優先順位の記載方法及びその後の JICA での調整方法に関して教員

間で認識が異なっていたことが原因である。そのため、参加教員には可能な限り受入希望順位が同一にならないよう教員間で十分協議していただくことを依頼したい。また、教員間及び JICA と教員間の誤解や混乱を防ぐため、コンサルテーション中やその後の連絡において教員間で交わされるやり取りを注視し、全体を俯瞰的に捉えた上で、マッチングの参考になる情報や留意点があれば速やかに JICA に報告することとしたい。

4.1.4 出願・入学手続き

大学の出願締切及び入学手続き期間は大学によって 4 ヶ月程度の差があり、検定料や入学金の支払方法や支払期日も大学ごとに異なる。また JICA 社会基盤部では対象国ごとに担当者が分かれている一方で、一つの大学に複数国の候補者が出願することも多く、その場合は複数人分の検定料・入学金を一括で支払うこととなる。こうした複雑な状況下で遅滞なく確実に書類の提出と検定料・入学金の納付を完了するため、すべての候補者及び出願大学の情報を一覧表にまとめ JICA と共有した。複雑な情報を一元管理することで JICA・アジアシードの担当者間の情報共有及び円滑な手続きに寄与している。

4.2 特別プログラム・留学生セミナー

4.2.1 講師対応

短期プログラムでは、配布資料の有無、通訳・翻訳有無の確認及びそれに伴う資料の取り付け、研修当日の集合時刻やバス到着後の対応フローの確認等、講師や見学先への確認事項が多岐にわたる。初期の特別プログラム及び留学生セミナーでは、通訳・翻訳資料の取り付けに時間を要し開催直前まで通訳者に資料の提供ができなかったことや、プログラム開催後に講師から謝金金額の問い合わせを受けたこと等の課題が散見された。それらを踏まえ、訪問先への確認事項及び期限を一覧表にして送付する、JICA を含む関係者には作業進捗表を共有するといった改善を行った。また、関係者とのキックオフミーティング及び実施間際の打ち合わせを行い、セミナーの計画段階から最終的な段取りまで詳細を確認することでプログラムのスムーズな進行に反映させた。

第5章 次期に向けての教訓・提言

5.1 対象国拡大による研修員の多様化

プログラム開始当初 6 ヶ国程度であった対象国は年々増加し、2021 年度～2024 年度の受入対象国は 19 ヶ国となった。さらに 2025 年度の受入れについては対象国を 41 ヶ国まで大幅に拡大し募集が行われ、現在候補者の選考中である。したがって今後本プログラムの研修員のバックグラウンドは多様化し、各国の抱える開発課題も細分化する。それにより本プログラムの効果が様々な形で発現することや、研修員同士の交流によって相互作用が生じることが期待できる。他方、多様なバックグラウンドを持つ研修員が在籍することから、来日中のサポート及び帰国後のフォローアップには一層の留意が必要になると思われる。

5.2 研修員候補者の辞退防止

本プログラムの効果を最大限に発現させるためには、対象国において研修員となり得る人材に本プログラムを広く周知し、優秀な人材を募るとともに、プログラムを修了する強い意思のある候補者を選定することが肝要である。しかしながら、毎年候補者選考の最中及び最終合格者決定後の辞退が散見される。辞退理由は、自身もしくは家族の健康上の不安、家族帯同時の経済的負担に対する不安、所属機関の方針転換等である。

このような辞退を防止するため、2022年度以降は一次スクリーニングを通過した候補者に対し、滞在費の概要や家族呼び寄せが自己責任であることについて JICA から説明書を提示し署名を取り付けた。これにより本格的な選考の前に候補者の理解を促進する一助になったものと思われる。他方、大学入試まで進んだ段階で家族呼び寄せや滞在費に関する問い合わせがあり、そのうちの一部は選考過程における JICA 側とのミスコミュニケーションが窺えるものもあった。これらを踏まえ、次期は以下を含めた更なる対応を提案する。

① 候補者へのプログラム説明

応募勧奨時に、候補者や関係機関に対して本プログラムの趣旨、内容、留学の具体的な状況等を丁寧に説明し理解を得る。応募受付後も、家族呼び寄せや滞在費に関して可能な限り情報提供を行う。

② 選考プロセス中の候補者への情報共有

JICA 長期研修員事業の選考プロセスは長く、本プログラムでは特に初回の応募から選考会・Web コンサルテーション実施までに数ヵ月を要するため、その期間に候補者の動機が弱まることが考えられる。そのため、選考の進行状況について在外事務所へ適宜情報共有し予定から変更になった場合に候補者に共有するなど、選考途中の候補者に対する継続的なフォローアップが辞退防止に貢献する可能性も考えられる。加えて、事業紹介パンフレットやプロモーションビデオの再提供、道路 AM に関連する課題別研修のテーマの共有やオンラインセミナーの実施報告等、本プログラム全体に関する情報についても可能な範囲で折々に在外事務所を通じて候補者に提供する。特に本邦大学で学業に励む研修員の様子を知ること、候補者が自身の来日後の姿をイメージし留学への動機を高めることが期待できる。

5.3 プログラム応募勧奨時の候補者へのコンサルテーション

本プログラムの候補者の中には、本国での実務に活用できる日本の技術や手法を学ぶことが留学動機となっている候補者が少なからずいると思われる。そうした候補者は本国の職務において抱える問題意識を基に本邦大学院での研究計画を作成していると思われ、技術や手法の習得に研究の焦点が当たっているものと見受けられる。そのため本邦大学の教員から、候補者の研究計画に学術的研究意義が見出せないとの指摘を受けマッチングの不成立を招いている。

大学教員からは、候補者の留学目的が技術や手法の学習・習得であれば大学院進学よりも短期研修等の方が本人にとって有効ではないかとの指摘があった。それを踏まえると、候補者の目的によっては本プログラムではなく別の機会への参加を推奨するのが適当であると

考えられる。一方、日本への学位留学や修士号・博士号の取得が候補者ないし所属機関にとって望ましい形であるとするれば、実務における問題意識を学術的な研究テーマとして発展させ、その学問領域における研究意義を示した研究計画書を書けるよう、事前のコンサルテーションが重要である。したがって、応募勧奨時にはカウンターパートや候補者となりうる人材に対して適切な情報共有を行い、必要に応じて研究計画書の作成に関する助言ができるような体制づくりが望ましいと考えられる。